「日台貿易経済交流に懸けた生涯~江丙坤氏」の功績を称えて|

昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員 根橋 玲子

1. 江丙坤氏の生涯とその功績を憶う

江丙坤氏は、台湾経済部(経済産業省に相当) 官僚として、戦後そして断交後の交流困難な時代 においても、日本と台湾の貿易経済交流の第一人 者として、一貫して行政執行の側面を支えてきた。 特に、断交後の日本と台湾における経済交流では 難しい局面が多かったが、1990年代初頭、日台の 貿易インバランスが問題となった際には、江氏は、 当時台湾の経済部長(経済大臣に相当)として、 日本での駐在時代からの日本の政財界とのネット ワークを活用し、平和的に紛争解決を行った。

また江氏は、2010年には財団法人海峡交流基金会²会長として、中国と台湾の間で締結されたECFA(両岸経済協力枠組協定)締結にも大きな役割を果たした。そして、国民党副主席を退任後は、民間レベルの日台交流に尽力し、三三会会長、

1 2018年12月10日に急逝した江丙坤氏は、元台湾経済大臣、中国信託ファイナンシャルホールディング元最高顧問、三三会前会長、台日商務交流協進会会長、東京スター銀行・取締役会長を歴任し、日台貿易経済交流に数々の功績を残した。ご冥福を心よりお祈り申し上げます。

台目商務交流協進会会長として、対日貿易ミッション団を率いて、台湾と日本を頻繁に往来した。この二つの日台交流団体の会長職着任は、同氏と親交が深く、日本と台湾の交流に生涯を捧げた、台湾セメントグループの創業一族で、中国信託商業銀行会長であった故辜振甫氏、故辜濂松氏の強い希望であったという。

また、江氏は、辜濂松氏³から深い信任を得ていたとされ、同氏の逝去後に、辜グループの中心となる中国信託金融控股(CTBC)最高顧問に就任した。CTBCが、2014年にM&Aで東京スター銀行を取得後は、同行の会長も兼任している。日本政府からもこうした日台経済交流の功績を称えられ、2015年春の叙勲にて、外国人叙勲者として、旭日重光章を受章している。

本稿では、台湾と日本の交流団体である台日商務協議会(台日経済貿易発展基金会・台日商務交流協進会)や中華民国三三企業交流会に焦点を当てながら、江氏の日台経済交流の足跡を辿った。2011年7月⁴の三三会へのインタビュー、2014年12月⁵に行った江丙坤氏のインタビュー、及び同氏自叙伝『私の中の日本・台湾』(1995)の記述をもとに、戦後の台湾と日本の民間交流、特に東亜経済人会議や、台日商務協議会(台日経済貿易発展基金会・台日商務交流協進会)や中華民国三三

² 財團法人海峽交流基金會(海基會)は、台湾政府と民間企業を中心に、中国と台湾の両岸関係の問題解決を図る民間団体として1991年3月に設立された。初代会長は辜振甫氏であり、同年12月、中国側で海峽兩岸關係協會(海協會)も設立され、汪道涵氏が会長となった。海基會と海協會を窓口として、半世紀に亘り交渉の無かった両岸関係の対話が、新しい段階へと歩みを進めた。1993年4月にシンガポールで「辜汪會談」が実施されると、両岸関係は経済交流を中心に活発化した。2005年1月に辜振甫会長が急逝し、行政院前院長の張俊雄氏が海基會会長となった。2008年5月~2012年9月は、江丙坤氏が会長を務めた。この間に海基会が窓口となり中台会議が活発化した結果、2010年9月に台湾と中国の包括的経済協定である両岸経済協力枠組協定(ECFA)の締結が達成された。

³ 根橋(2015)では、江氏と辜振甫氏、辜濂松氏との交流 について記述している。

^{4 2011} 年 7 月 1 日、中華民国三三企業交流会会長室にて実施された、三三会秘書長郭盛淇氏へのインタビュー (聞き手:天野倫文、岸保行、根橋玲子)の内容は、(財)交流協会共同研究助成事業 (人文・社会科学分野)報告書にまとめられている。

企業交流会等の活動などに着目し、江氏の日台貿 易経済交流への功績を明らかにする。

2. 「日本そのもの」の台湾少年時代、そして国交断絶後の悲哀

江丙坤氏は、台湾が日本の統治下に置かれていた 1932 年に、現在の南投県に生を受けた。自叙伝『私の中の日本・台湾』の前書きで、江氏は、日本の存在は「大きいというよりも幼時と少年期まで、私とその周囲は日本そのものであった。」と述べている。これは、同氏の原風景としての台湾の日本時代への憧憬と、生涯に亘る日本との深い関わりを示唆するような、象徴的な一文である。江氏の兄二人(江丙寅氏、江丙丁氏)が師範学校出身で、国民学校の教師をしており、江氏の弟(江丙堂氏⁶)は東北大学に留学し、その後、国民党本部で日本関係の仕事を担当していた。

江氏の家庭も日本語を話す「国語の家⁷」であったという。江氏は、幼少期に「江原正雄」と改名し、当時の日本人教師にも深い恩を感じていたという。戦後、公用語が中国語となったが、同氏は苦学しながらも大学に入学し、21歳で台湾当局の上級職員採用試験である高等文官試験に合格し

5 江氏の東京スター銀行会長就任後の2014年12月24日、東京スター銀行会長室にて、江氏にインタビューを行った。(聞き手:藤原弘、根橋玲子、三井朋美)また、2015年にオンラインジャーナル「赤門マネジメント・レビュー(AMR)」に掲載された、江氏のインタビュー原稿の校正にあたっては、交流協会台北事務所次長、交流協会本部専務理事、日台ビジネス協議会事務局長を歴任した故松井惇治氏からの貴重なご指摘とご協力を頂いた。

- 6 江丙堂氏は、東亜経済人会議台湾委員会副秘書長及び台 日経済貿易発展基金会副秘書長を務めた。また、江丙堂氏 令嬢で、江丙坤氏の姪にあたる江玉眞氏は日本に在住し、 台湾企業の日本進出支援を行うインキュベーションセン ターを 20 年以上運営している。
- 7 日本統治時代、台湾総督府が1937年施行した「国語常用 家庭」制度により、家庭で日本語を常用し、日本国民とし て模範的な生活を送っている台湾人の家庭に与えられた称 号。

た。しかし、親の希望もあり、大学を卒業し、地 元の南投県庁に就職することになった。

同氏は、日本とのさらなる繋がりを求め、国民党が設立した公費留学の奨学金である「中山奨学金」を得て、1961年、東京大学農学部の修士課程に留学した。東大大学院では農業経済を専攻し、修士課程修了後は、アルバイトとして、当時六本木材木町(現在の元麻布)にあった中華民国駐日大使館経済参事官室に勤務した。さらに、同氏は東大大学院の博士課程に進み、「台湾地租改正の研究」で博士号を取得した。1971年に博士号取得後は、台湾経済部(経済産業省に相当)の正職員として、中華民国駐日大使館経済参事官室で勤務を続けることとなった。

この中華民国駐日大使館経済参事官室に、江氏は8年間勤務しており、日本には家族も帯同していた。長男の江俊徳氏(現中国信託商業銀行董事)は小学校6年まで、当時四谷にあった中華学校に通っていたという。江俊徳氏は2歳から14歳までの12年間を日本で生活し、日本での教育を受けていることから、今でも日本語が堪能である。

この8年間の東京勤務で、江丙坤氏はその後の 人生を左右するような貴重ないくつかの経験をす ることになる。

一つ目は、この時期に日本や台湾の政府要人と 多くの知己を得、日本の政治や経済の体制につい て体系的に学ぶことができたことである。当時、 経済部長であった李國鼎氏、外交部長や教育部長 を務めた蒋彦士氏など、台湾から政財界の要人が 多数来日し、外務省、農林省、通商産業省、大蔵 省などの官庁を訪問した折、江氏は通訳として帯 同したという。また、1970年の大阪万博を契機 に、台湾の政府機関からの訪問団が増えたが、彼 らは民主的な政策立案の参考にと、日本の制度を 勉強することを目的に来日していたという。江氏 はまた、こうした訪問団の通訳となって官庁に随 行し、通訳のために記録をすることで、自然に日 本の制度への理解を深めていった。

二つ目は、当時の江氏の担当業務の一つであった日本との技術交流である。当時は日本と中華民国との外交関係(中日関係)があり、台湾は日本からのODA(海外協力基金)や円借款を受けていた。中華民国駐日大使館経済参事官室では、JICA(国際協力機構)を通じて、日本からの専門家の派遣や、延べ何百人もの台湾の技術者や公務員の受け入れ等を行っていた。江氏は、主に技術交流分野における企画、調整、連絡等を担当しており、外務省、通商産業省、農林省などの省庁に日々足を運んでいた。

三つ目は、江氏の専門分野であった農産品関連の貿易交渉である。特に農産品の検疫について、日本政府が病害虫の問題を挙げ、台湾からの輸入農産品に難色を示していた。その制限回避のために、江氏が省庁への働きかけを行っていた。江氏の8年近い交渉の末、1969年の第三回日華貿易経済会議にて、ポンカンが最初に輸入解禁となったという。さらに、バナナには台湾からの輸入枠が存在し、その関税割当の枠についても日台間で厳しい交渉が行われた。

こうした交渉を通じて、江氏がずっと危機感を 感じていたことがあった。それは、日本と台湾と の貿易不均衡(インバランス)の問題であり、 1967年には、既に台湾の対日貿易赤字が2億米ド ルに達する見込みとなった。当時、日本と台湾は、 政府間会議である日華貿易経済会議、そして民間 ベースでの日華協力委員会(現在の東亜経済人会 議)を立ち上げて、双方間の貿易拡大について議 論していた。

1972年9月29日、日本と中華人民共和国政府が国交樹立をし、台湾との断交を決定した。江氏は、この日からの1年間が、精神的にも肉体的にも最も苦しく、悲しい時代であったと語っている。断交後すぐに、中華民国駐日大使館は閉鎖され、関連書類は全て廃棄された。また、六本木材木町

の大使館にあった国旗がすぐに降ろされ、土地と 建物、そして大使館で所有していた全財産を失う ことになった。さらに江氏を苦しめたのは、断交 前日まで毎日通っていた、日本の外務省や通商産 業省、大蔵省、農林省などの役所への立ち入りが 一切禁じられたことである。当時の江氏のポスト は商務補佐官であったが、こうした断交前後の業 務が多忙を極み、肝臓を悪くしてしまったという。

さらに、日中国交回復を契機に、日本は政財界の要人はこぞって北京詣でに走り、日系企業は台湾支店を閉鎖するところも出て来た。このような状態を、江氏はただ静観するしかなく、じっと耐え忍んだという。当時、日本企業で台湾に支店を置いている企業は、中国には渡航できなかったこともあり、この断交を境に日台経済交流が一気に冷え込んだ。

悲嘆に暮れた江氏に対し、台湾経済部から転勤の辞令が出た。江氏は、1974年からのおよそ8年間を、南アフリカのヨハネスブルク総領事館に商務官として勤務することとなった。

江氏がヨハネルブルクに着任した2年後、台湾

写真1:東京スター銀行会長就任直後の江丙坤氏



出所:筆者撮影(東京スター銀行会長室にて)

と南アフリカとの間に国交が樹立され、ヨハネスブルク大使館となった。また、丁度その頃、当時工商協進会会長であった辜振甫台湾セメント董事長が南アフリカを来訪していた。台湾と南アフリカ間の貿易拡大に向けて、経済交流促進を目的とした常設協議機関の設置が重要であるという辜氏の意見を受けて、江氏はその実現に向けて奔走したという。このヨハネスブルグでの事業を縁として、江氏と辜振甫氏との交流が始まったという。

3. 貿易インバランス問題と対日ミッション団の派遣

日本を離れて8年後である1982年3月、江氏は台湾に帰任し、経済部国際貿易局の副局長に就任した。当時は、日台断交により、日本と台湾は直接的な政府間交流ができなくなっていたが、台湾には亜東関係協会、日本には財団法人交流協会という民間組織が置かれ、日台の貿易経済交流が行われていた。現在、日本と台湾が最も関係の良い時代とされているが、当時1982年は、日本と台湾が最も関係を悪化させた時代であった。この厳しい時代に日台インバランス問題を解決したのが江氏であり、その後生涯にわたって、同氏は日本と台湾の貿易インバランス問題解決に力を尽くすこととなった。

同年、新しい台湾経済部長(経済大臣)として、 敏腕経営者として広く知られていた中国鉄鋼総経 理の趙耀東氏が着任していた。中国鋼鉄創業者で 民間出身の趙氏は、すぐに、前年度 1981 年の対日 貿易赤字が、34億4,700万ドルと金額が大きいこ とを問題視した。同氏は、このインバランスを解 消するには輸入制限以外には方法がないとし、直 ちに「台日貿易格差是正措置」を発動した。同氏 の指令により、1982年2月に1,500品目を超える 日本製品輸入禁止措置がとられたが、この台湾経 済部による対日輸入制限を契機に、日台貿易イン バランス問題が一気に表面化した。 江氏の国際貿易局副局長就任はその1ヵ月後のことであり、最初の仕事は、インバランス問題を原因とする日台貿易摩擦の解決であったという。当時この輸入制限は、台湾と日本の双方にとって大きな問題となっており、日本との実務関係窓口である亜東関係協会と台湾の銭復外交部次長(外務省次官)が、問題解決のための努力をしていた8。

その後、この問題の解決にあたり、佐藤信二議員⁹をはじめとした当時日華関係議員懇談会(日華懇¹⁰)の先生方が台湾を訪問し、台湾の関係者と議論を行った。この際に、江氏が中華民国駐日大使館時代に構築した日本との密接な関係が良好に働いたという。さらに、日本側で江崎真澄議員¹¹を団長とした、江崎ミッションが派遣されることとなった。江氏が、その江崎ミッションで任された最も重要な任務は、江崎氏と趙耀東大臣との直接会合の場を設定することであった。

1982年7月に江崎ミッションは台湾を訪問し、 趙耀東経済部長、徐立徳財政部長と面談を行った。 江崎ミッション団は台湾による禁輸措置の解除を 要請し、台湾側は同年8月に第一段階として842 品目の対日輸入制限の解除を行うことを決定し た。さらに同年11月、689品目の日本側消費物資 の輸入禁止を解除した。江氏は、この会合の通訳 を担当しており、双方の実務担当者による討論に より、「貿易不均衡是正には双方の貿易交流拡大

⁸ 趙経済部長による日本からの輸入禁止措置発動は、当時 の台湾首相(行政院長)である孫運璿氏への事前連絡はな かったとされており、日本と台湾への外交問題へと発展し た。

⁹ 佐藤議員は、元内閣総理大臣佐藤栄作氏の次男に生まれ、 当時衆議院議員として運輸大臣、通商産業大臣を歴任。日 華関係議員懇談会(日華墾)代表として、第10回東亜経済 人会議の閉幕式にも出席した。

¹⁰ 日華関係議員懇談会(日華懇)は、日台断交翌年の1973 年3月に自由民主党議員が中心となり結成された。1997 年に超党派の「日華議員懇談会」となり、現在に至る。

¹¹ 江崎氏は当時衆議院議員で、第1次大平内閣(1978年 ~1979年)で通商産業大臣を務めた。

が不可欠である」という結論となった。これを契機として、以降日本と台湾は、貿易経済ミッション(大型ミッションや買い付けミッション)を相互に送り合うことで、インバランス問題の解決へと歩を進めた。

翌1983年1月、台湾の有力財界人を組織した 大型ミッションの団長として、台湾セメントグ ループ総裁の辜振甫氏、副団長に太子汽車董事長 の許勝発氏、そして江氏も顧問として同行した。 次回の日本への大型ミッション団派遣にあたって は、商談会成功に向けて綿密な準備を行う必要が あった。まず、日本側企業団を業種別グループに 分けて、台湾側で相対する企業家を決めることで、 対等に商談を行えるグループを作る必要があった という。また江氏は、次の日本側大型ミッション が訪台する前に、台湾側でも日本の市場や日本企 業への理解を深める必要があると考え、台湾の市 場調査団を日本に派遣することとなった。そして 台湾で組織された日本市場調査団によって、日本 の市場や地域の視察が行われると共に、江氏は、 台湾側で、日本からの大型ミッション受け入れの 準備を行った。ミッション受け入れにあたって は、当時、日本語が堪能で、日本との関係が深い 経営者を、台湾側で組織する必要があった。その ため、江氏は、当時交流協会台北事務所の松井惇 治次長と緊密に連絡、協議し、商談日程等の段取 りを作り上げていった。

「江崎ミッション」派遣の翌年、そして台湾からのミッション団派遣のわずか8か月後、満を持して、1983年9月に「安西ミッション¹²」が台湾に派遣されることとなった。安西ミッション団は200数十名規模の訪問団であり、台湾側では、台北・台中・高雄や、各地方でのビジネス交流会を開催し、その場で日本からの大型ミッション団の

買い付けが行われた。安西ミッションでは、11億米ドル超(日本側推計)の実績が出たため、貿易インバランス問題はひとまず収束した。この時のミッション派遣の実績が、その後の日本と台湾の大型ミッション団派遣事業へと繋がっている。

1983年、江氏は台湾の貿易機構である中華民国 対外貿易発展協会 (CETRA)¹³の秘書長 (事務局 長)となった 14 。江氏が CETRA での 5 年間で力 を入れたのが、対日輸出促進事業であった。江氏 は、見本市や物産展への出展のために日本に何度 も出張し、市場調査も兼ねて全国各地を視察した。 その結果、日本での台湾物産展の開催実績が上が り、九州寿屋、四日市ジャスコからスタートし、 最後にはダイエーの各店舗で台湾物産展が開催さ れることとなった。こうして、日本における台湾 物産展開催、日本で開催される国際食品展 (FOODEX) への参加、そして台湾で開催される 国際食品展 (FOOD 台北) への日本からの買い付 けミッション派遣や、台湾での日本物産展開催な ど、こうした事業を一つずつ実直に行うことで、 江氏は日本の市場を開拓していった。

1988年に経済部国際貿易局局長¹⁵となった江氏は、さらなる日台貿易インバランス問題の解決への一助として、特に日本からの技術導入を重視した。当時マッキンゼー・ジャパン社の大前研一氏を招聘し、「対日貿易改善計画」について指導を仰いだ。この計画のアクションプランの一番目は、日本からの輸入に依存していたキーコンポーネントの台湾製造を行うこと、そして二番目は、台湾製品の品質向上とデザインやイメージの改善

¹² 東京ガス安西浩会長を団長として、大規模の輸入促進ミッション団が構成された。

¹³ 現在の略称は TAITRA であり、日本のジェトロに相当 する組織である。

¹⁴ 江氏は中華民国対外貿易発展協会(当時 CETRA) 秘書 長、常務委員として、第11回~14回の東亜経済人会議に 代表団の筆頭として参加している。

¹⁵ 江氏は、国際貿易局局長として第16回の、経済部常務次長として第17回の東亜経済人会議にそれぞれ出席した。

を行うことであった。一番目のプランに注力した 当局は、台湾が輸入する主なコンポーネントから 66 品目を選び、次の三つの方法での解決を目指し た。①台湾製造方式で輸入代替を行う、②日本からの投資を促す、③キーコンポーネント技術の導 入の3つである。このうち江氏は、一番目のアクションに注力するより、台湾への日本のキーコンポーネント輸入が減少し、成果を挙げることができたという。例えばエアコン用コンプレッサーや変速機などは当初は全て日本からの輸入に依存していたが、結果的に台湾での製造へと大きくシフトした。

江氏によれば、台湾メーカーのキーコンポーネントは、現在でも日本の輸入品に引き続き依存しているという。その大きな理由として、日本企業は、その時点での最新技術を台湾に移転しても、日本側ではその後も技術革新を続けるため、さらに高品質のキーコンポーネントが台湾に輸出されるためである。しかし、江氏は、「インバランス問題の解決には『技術』が極めて大きな役割を果たす」とし、「対内投資」と「技術導入」を両輪で促進することが、台湾の経済発展の一番の要だと考えていた。

4. 日本との新たな関係構築と国際的な枠組みへの参画

1989年に、江氏は経済部常務次長(事務次官に相当)となり、台湾と日本との繋がりをさらに強固とするために、1990年に実施予定であった大型訪日経済ミッションとともに、当時の陳履安経済大臣と共に日本を訪問する調整を行っていた。しかし、日本へ渡航する台湾人に対する72時間ノービザ待遇が、日本政府から突然取り消されたことで、ミッション団長の陳大臣のビザ申請が困難となり、訪問団派遣の計画は頓挫した。1989年12月、東亜経済人会議¹⁶が台湾アンバサダーホテルで開催され、江氏は、当時同会議会長の辜振甫氏

に依頼され、訪問団顧問として参加した。会場の 挨拶で、江氏は「今の日台関係で大型ミッション 派遣が円滑に行えないのは大きな問題である¹⁷」 と指摘したという。

1991年に江氏は経済大臣に就任したが、同年 5 月に、ジェトロ理事長を務めた赤澤璋一18氏を団長とした 150 人規模の赤澤ミッションが台湾を訪問した。前出の松井氏が財団法人交流協会専務理事だった時代であり、赤澤ミッションは台湾への大型買い付けミッションとしてインバランス問題解決に大きな成果を果たしたという。同年 12 月に台湾で行われた第 19 回東亜経済人会議では、当時の台湾の赤字解消に必要な手段としては、技術移転による投資が最善ではないかという議論がなされ、日本から輸出を削減するには、日本企業が台湾に製造業投資を行い、台湾でものづくりを行うことが、インバランス問題の良い解決策であるという結論になったという。

赤澤ミッションや、第19回東亜経済人会議の成果として、日本と台湾の貿易経済交流関係の維

¹⁶ 東亜経済会議台湾委員会編(2003)『東亜経済会議三十年 史』によれば、東亜経済人会議の前身は、断交前の中日合 作策進委員会であるという。1955年に当時日本自民党総 務会長の石井光次郎氏率いる日本ミッション団の求めによ り、日本と台湾の交流を行う「中日合作策進委員会」が 1957年に設立された。同年日本では日華協力委員会が設 立され、1957年より毎年日本と台湾で貿易経済に関する会 議が行われていた。断交後の1973年からは、日本経団連 に東亜経済人会議日本委員会が置かれ、辜振甫氏が会長を 務める工商協進会が台湾側事務局となり、「東亜経済人会 議」が日本と台湾と交互に行われることとなった。初代会 長の辜振甫氏が逝去する前年となった2002年には、東亜 経済人会議発足から30周年を迎えた。

¹⁷ 江氏はインタビューで「その日の夕刊に、『日本は中共狂 大病恐怖症にかかった』という自分の発言が大きく取り上 げられ、大変驚いた。」とし、「佐藤信二先生が『親日的な 江さんがなぜあんなきついことを言われたのか』と日本側 ミッション団に伝え、その場で大きな議論になったようで、 それを後日聞いてまた驚いた。」と回想している。

¹⁸ 同氏は 1971 年通商産業省退官後、第6代日本貿易振興 会理事長に就任。世界平和研究所理事長就任時に赤澤ミッ ションの団長として訪台した。

持のために、各種商談会等を通じた日本の中小企業の技術の導入や、台湾製品の品質向上を図り、中長期的な観点から台湾の産業構造の高度化に資することが目的となった。そして、この新しいインバランス問題解決の一環として、台湾側に「中日商務協議会¹⁹」と日本側に「日台ビジネス協議会²⁰」という組織が設立した。その後、双方のビジネス協議会の協力によって、各種商談会が開催され、台湾への日本の技術移転や台湾製品の品質向上、デザインのレベルアップ等が図られることとなった。

この「中日商務協議会」は、江氏が外貿協会 (CETRA) 秘書長在籍時に、CETRA内に対日工 作小組(対日業務グループ)という組織が新設さ れ、その組織が基礎となって財団法人化したもの であるという。財団法人化にあたっては、当時東 亜経済人会議会長の辜振甫氏や、台湾財界の経営 者が資金を出し合って基金を作った経緯がある。 初代会長は辜振甫氏、二代目会長は辜濂松氏で、 三代目は江氏が会長を務めた。

19 やがて「台日商務協議会」に改名したが、後に財団法人 台日経済貿易発展基金会という組織となった。現在は台日 商務交流協進会に改組している。

20 日台ビジネス協議会は、当時赤澤ミッションの団長を務 めた赤澤璋一氏と交流協会の松井惇治専務理事、赤澤ミッ ションの構成メンバーにより設立された任意法人である。 故松井氏によれば、設立にあたっては経済産業省(当時通 商産業省)の強いバックアップを得ており、全国に展開さ れた各種商談会の開催にあたっては、ジェトロ地方事務所 や各地の商工会議所の全面的協力を得たという。本協議会 と中日商務協議会とのルートは、それまでの準政府レベル での交流協会、亜東関係協会のルートや、日本の経団連、 台湾の工商協進会による東亜経済人会議のルート(日台財 界による高レベルの意見交換) と異なる新しい第三のルー トである。日本全国を網羅する商談会の開催等を通じて膨 大な人的ネットワークを作り上げ、台湾の中小、中堅企業 の技術のレベルアップ、販路拡大を実現し、台湾の若手貿 易人材の育成にも協力した。2009年6月、日本側で法人の 組織変更があり、これまでの日台ビジネス協議会の実務を 引き継いだ「日台ビジネス交流推進委員会」が交流協会内 に設置されたという。

さらに、江氏は日台関係構築のみならず、APEC²¹加盟 (1991年)、GATT (関税貿易一般協定)²²加盟作業部会設立 (1992年) と国際的な枠組みへの参画を推進した。

GATTへの加盟交渉については、1988年頃か ら検討が開始されており、1990年1月1日に加盟 申請書を提出した。その後の長い折衝を、当時経 済大臣である江氏が指揮し、1992年に初めて GATT の理事会で受付が受理された。この間に も長い時間をかけて各国を説得し、1992年、台湾 は初めてオブザーバー参加が認められたという。 江氏にとっては、1992年のGATT理事会で、台 湾の加盟を諮るまでの道のりが一番の苦労であっ たという。当時台湾は既に世界で16位か17位の 経済力を有しており、各国を説得して回った結果、 各国から「台湾の参加を認める」と言う総意を得 ることに成功したという。この各国への説得交渉 では、米国と EU 諸国から大きな支援を得たが、 日本からの手助けは全くなく、これが悲しい思い 出として記憶されているという²³。最終的に中国 から条件付の加盟が認められたが、中華民国や、 台湾という名称でなく、「台湾・澎湖・金門・馬祖 個別関税領域(略称チャイニーズタイペイ)」とさ nt^{24} .

1989 年当時 APEC には、香港、中国、台湾はい

²¹ APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平 洋経済協力) はアジア太平洋地域の21の国と地域が参加 する経済協力の枠組みであり、貿易・投資、ビジネス円滑 化推進のため、安全保障、経済・技術協力等の活動を行う。

²² GATT (General Agreement on Tariffs and Trade 関税 及び貿易に関する一般協定) は、ブレトン・ウッズ体制枠組みの中で自由貿易の促進を目的とした国際協定として、1947年に調印された。

²³ 江氏は「当時、台湾側の事務方総動員で各加盟国にお願いして回ったが、米国の顔色や中国の反対などを恐れながら、各国とも動いている」と感じたという。

²⁴ 台湾の GATT 加盟決定は、江氏によれば「米国や EU が 中国を説得する形で行われたもの」であり、大変長い道の りであったという。

ずれも加盟しておらず、台湾が、韓国での会合で参加交渉を開始、最終的に 1991 年に加盟することとなった。江氏によれば、APEC 加盟にあたり「台湾の外務大臣は会合に出席しないこと。APEC 出席は台湾の経済閣僚に限る。」という、当初台湾側の想定にはなかった条件が付けられ、実際に 1993 年にシアトルでの APEC 首脳会議に台湾総統の参加を打診したが却下されたという。APEC 側の意向として、APEC 首脳会議には、総統代理としてしかるべき代理人の参加は認められ、1993 年に当時台湾経済建設委員会主任委員(経済企画庁長官)の蕭萬長氏が初めて参加した。その後は、毎年辜振甫氏が参加していた。

江氏は、1996年に政務委員(大臣クラス)となり、1996年~2000年には、経済建設委員会主任委員に就任しており、1998年と1999年のAPEC首脳会議には、江氏は総統代理として参加している。このマレーシアとニュージーランドの会議では、中国の江沢民主席、日本の小渕総理に挨拶し、韓国金大中大統領、米国クリントン大統領、ロシアのプーチン大統領とも顔を合わせたという。

経済建設委員会での江氏の一番大きな仕事は、 前述の APEC 参加と WTO (世界貿易機関) 加盟 交渉であった。1995年にWTOが設立され、 GATT が失効したため、台湾は 1995 年 12 月に WTO加盟を新たに申請することとなった。しか し、台湾加盟の審査委員会が作られてから、ここ でもまた、8年もの期間を経て、最終的に加盟交 渉が終了するという長い道のりを歩まねばならな かった。江氏は、審査委員会の求めに応じて、台 湾の貿易、経済関係の法律の資料を全て英語に翻 訳して提出したところ、その英文資料に対して 450 ぐらいの質問事項が返ってきたという。ま た、それに対応し、その質問事項の返事と法律の 改正を行うという作業を、江氏は地道に行って いったという。また、WTO の規定に沿わない法 律は改正する必要があるため、最終的には国会で

70以上の法律改正を行ったという。法改正にあたっては、対内的な説明も重要であり、議会での説明を十分に行い、WTO加盟の議定書の申請手続きを進めて行った。

WTO 加盟交渉の条件として、法律改正の他に、 関税引き下げや非関税障壁の撤廃も重要な点と なっていた。ここでも相当の時間がかかり、30ヵ 国との交渉がまとまったが、日本との交渉で一番 難しかったのは、自動車輸入であったという。見 返りとして日本から輸入制限をしていた品目を一 挙に解除することに決め、逆に乗用車は枠を設け て徐々に増やしていく形で、何とか交渉がまと まったという²⁵。

こうした各国との交渉を経て審査委員会での審査が終了するが、その後は台湾の業界を良く説得しなければならなかった。江氏は国会での説明のほか、各議員秘書に対しての説明会を設けるなどの努力により広く理解を求めた。こうして、野党与党問わず多くの関係者への説明を行い、2002年に1月1日に台湾のWTO加盟が認められた。当時中国側の意向として、台湾のWTO加盟には中国と共同歩調を取ることが条件となっており、中国が一日早い2001年12月31日に加盟し、翌年1月1日に台湾が加盟することで決着した。

また、経済建設委員会で江氏が在任中に注力したのが「南進政策」である。1990年代に、台湾ドル切り上げにより、多くの企業が中国に移っていった。そのため、ベトナムや東南アジアの投資を促進するための南進政策が重要であると考えた。そのため、ASEAN 各国や ASEAN にある台湾企業を当時から多数視察したという。

²⁵ 江氏は、当時日本から台湾への輸出実績がない品目、特に合板や鶏肉の品目に対し、日本から台湾への輸入関税の引き下げ要求があったことに驚きを隠せなかったという。この日本からの追加要求により、台湾と GATT の交渉がさらに引き伸ばされたためである。

5. 当局経済ブレーンとして、日台経済交流の礎をつくる

江氏は、1999年に立法委員となると、すぐに 1999年9月21日に起きた台湾中部大地震を経験 し、連戦副総統が率いる救災団の一員として各地 方を回って支援を行った。その後の復興計画は経 済建設委員会が担当し、5年計画で予算を組み、 復興支援にあたったという。

1999年~2005年までの6年間、江氏は立法委員を務め、特に2002年~2005年までは立法院副院長を務めた。江氏が、当時最も力を入れていたのは、日本と台湾の民間経済交流であったが、それは次のエピソードがきっかけとなった。

1999年当時経済建設委員会主任委員(経済企画庁長官に相当)であった江氏は、当時自民党幹事長の森喜朗氏とホテルオークラで面談した。この時、森氏から「江さん、最近日本の財界の人はあまり台湾のことを言わなくなったよ。」と言われ、江氏は大変ショックを受けたという。台湾に帰り、当時の李登輝²⁶総統と辜振甫工商会会長に対し「日本における台湾のプレゼンスが落ちてきていて、日本の財界はもう台湾のひとつの会社では太刀打ちできなくなっています。」と報告したという。そこで江氏は、台湾の大手企業を中心とした団体を設立し、これからの日台関係を強めていきたいと考えた。その構想が、「中華民国三三企業交流会(三三会)」設立の契機となったという。

こうして 1999 年 8 月、台湾の大手企業グループを中心とする民間の国際交流団体である中華民国三三企業交流会が発足した。会への入会資格が、一企業グループの年間総売上が 200 億台湾元以上に限ることから、三三会会員企業だけで台湾国内総生産の 60%以上を占めている。毎月第三

水曜日(中国語で水曜日は「星期三」)に定例会を開き、交流を図ることから「三三会」という名前が付いた。こうして翌2000年に、台湾トップ50の企業が一挙に同行する三三会ミッション団が結成された。以降、毎年2回三菱商事、三井物産などの大手商社、ソニー、NEC、日立などの大手メーカーを訪問、日本の財界人との直接対話による、日台経済交流の強化が行われていった。その後、台湾にある日本工商会幹事の住友商事や丸紅など日本の大手商社とも連携し、台湾に進出した大手メーカーや日本の出先機関とも密接に連携を行うなど、台湾とのビジネス交流ニーズに関する情報交換や交流事業を行ってきている。

また、江氏は2002年から立法院副院長として議会運営に携わっていた。そして、台湾議会の中で台日議員交流連盟を作り、毎年1回日華議員懇談会(日華懇)²⁷との会合を定期的に行った。この会合では、アジアの安全保障とアジアの経済発展をテーマとして意見交換が重ねられた。当時の江氏は「日本の国会議事をよく勉強して、台湾の手本にしたい」という強い思いがあり、台湾の国会改革にも尽力したという。

6. 中国交流窓口の海基会での活躍と ECFA 締結

2003年から国民党副主席を務めた江氏は、2008年の台湾総統選挙にて、同年総統となる馬英九氏の選挙対策本部本部長兼政策顧問として、共に選挙戦を戦った。台北市長時代の馬氏に同行し、2006年、2007年と日本を訪問²⁸し、プレスクラブにて講演を行った。

²⁶ 李登輝氏は、台湾人で初めて国民党主席を経て、中華民 国総統となった。

²⁷ 日華懇は、1973年3月自由民主党議員が中心となり「日 華関係議員懇談会」として結成されたが、1997年に超党派 の「日華議員懇談会」となった。

²⁸ 江氏によれば、これらの訪日では、福田元総理、元横浜 市長の中田氏との面談、当時官房長官であった安倍総理と の電話対談を行ったという。

長年両岸関係が緊張状態に置かれていることを強く懸念していた江氏は、遡ること 2005 年初頭に、国民党副主席として国民党を代表し、北京を訪問していた。北京で当時の賈慶林(かけいりん)主席と会い、江氏が両岸経済交流に関する了解事項を確認したという。2005 年 4 月、国民党主席の連戦氏が中国を訪問し胡錦濤氏に会ったが、その際にも江氏が同行した。

こうした経緯もあり、2008年に馬氏が総統に就任すると、同年5月26日に中国との経済交流を推進する海峡交流基金会(以降、海基会)会長に就任した。就任後は、江氏は、台湾の対中交渉の実質トップとして、半世紀以上途絶えていた中国との関係改善に尽力し、両岸三通合意を達成した。海峡基金会による対中交渉は、就任早々の2008年6月に開始され、北京で第1回目の会議が開催された。その会議では、台湾と中国の直行便と観光客の訪問が議題とされ、それが今日の両岸の人的交流に大きく影響している。また、第2回目の会議も台北で開催され、それから、頻繁に中国と台湾で交互に会議を開催していった。

その後、江丙坤氏と大陸側の陳雲林会長の協力との強固な関係構築の基礎を寄り拠に、「江陳会談」と称される密接な協議を行っていった。2009年4月に、南京で第3回目を開催、第4回目は同年12月に台中で開催された。第5回目は2010年6月に重慶で開催され、そこでECFAが調印された。ECFAは、EPA(経済連携協定)の枠組み協定に準ずる取決めとして、台湾にとっても大変重要となる両岸貿易投資のプラットフォームとなった²⁹。ECFA締結後も、台湾と中国で交互に

毎年1回会議が開催され、台北で第6回目、天津で第7回目、2012年8月には8回目の会議が台北で開催された。2012年当時、江氏は80歳となっており、当時の馬総統に「第8回の会合が終わったら辞めたい」と申し出ていたという³⁰。同年8月8日に開催されたECFA第8回の会合では、18の協議が調印され、文字通り末広がりに円満に会議は終了した。そして江氏は、2012年9月27日付で正式に海基会会長を辞職し、同時に国民党副主席からも引退した。

7. 三三会、台日商務交流協進会の会長として日台企業連携促進を支援

政治の世界から降りて、江氏が最初に取り組んだのが、三三会³¹による日本との交流活動である。 江氏は、経済企画庁長官時代に、辜振甫氏と組織した民間経済交流団体の三三会への思いが深かった。三三会の初代会長であった辜振甫氏が2004年に逝去すると、中国信託商業銀行³²の後継者である辜濂松氏が団長として訪日するようになり、江氏も時折顧問として随行していた。2012年10月、辜氏の思いを引き継ぐ形で、江氏が三三会会長に就任し、三三会の対日ミッション派遣にも意欲を燃やしていた。

2012年12月6日に、江氏に悲報が訪れた。30年来の友人として、公私とも親しくしていた辜濂

²⁹ 江氏による ECFA 調印後に、両岸交流を行った団体は 47 団体、中国を訪問した団体は 1,000 団体となっている。 海基會によれば、同会が行う中国在住の台湾企業への支援 のうち、貿易経済紛争解決や在住台湾人支援は 1 万件を超え、文書確認業務 84 万件、法律やサービスに関する支援業務は 100 万件に上っている。

³⁰ 江氏は 2014 年 12 月のインタビューで、「自分の人生を 楽しみたいという思いがあり、これもひとつの大きな要因 でしたが、政治闘争やメディア論争に巻き込まれることに 不安がありました。当時は政策の攻撃だけでなく、人身の 攻撃もあり、これは家族にも傷を与えてしまいました。」と 当時の退職の理由を振り返っている。

³¹ 三三会は、現在 67 企業グループと 42 社の贊助会員が在籍、全企業の営業総額は 5,868 億米ドルに達する。

³² 中国信託商業銀行は、台湾 5 大財閥の一つである辜グループの中核銀行である。1966 年に中華證券投資公司として設立され、1992 年 7 月に商業銀行へ昇格、現商号となる。2003 年に台湾の銀行を M&A で買収、台湾民間銀行では最大資本を有している。



写真2:インタビュー終了後の江丙坤氏(右から2番目)

出所:筆者撮影 (2014年12月24日東京スター銀行会長室にて)

松氏がニューヨークで急逝したのだった。辜氏は 当時、中国信託金融集団の会長を務める傍ら、台 日経済貿易発展基金会(台日商務交流協進會)の 会長として対日ミッション団を率いていた。江氏 は悲しむ間もなく、辜振甫氏と立ち上げた、この 3つの団体を、それぞれの会長として纏めて引き 継ぐこととなった。2018年7月、三三会新会長 に、金仁寶集団の許勝雄董事長が就任しているが、 過去4年間は、三三会と台日基金会、台日協進会 が一緒に訪日ミッション団を結成し、年に数回、 日本の各産業集積地への訪問を行っていた。

また、辜濂松氏の強い希望³³により、2012年10 月より、中国信託商業銀行のホールディングカン パニーである中国信託金融控股 (CTBC) の最高 顧問に就任した。また、江氏は、CTBC が 2014 年6月5日に全株式を取得した東京スター銀行の

取締役会長にも就任した。江氏の会長就任記念の 祝賀会は、同年10月20日夜にホテルオークラに て開催され、筆者もご招待を頂いた。檀上では、 日華議員懇談会平沼赳夫会長、台北駐日経済文化 代表処沈斯淳代表、交流協会大橋光夫会長(当時) から、祝辞が述べられていた。この祝賀会壇上で 伺った江会長のスピーチは、今でも筆者の耳に 残っている。「日本と縁が深い辜振甫先生、辜濂 松先生にとって、日本での拠点設立は長年の夢で ございました。特に、辜濂松元会長は、CTBC が 日本に基盤を置くことは悲願でありました。辜元 会長の意思を継ぎ、東京スター銀行の会長就任を 果たせたことは、非常に光栄です。|

2014年、辜振甫氏も名誉博士号を得ている早稲 田大学から、江氏は特命教授に任命され、さらに 2015年、日本政府から旭日重光章を授章されてい る。江氏は、日本の産学官のあらゆる分野におい て、日台交流の功労者と認識されており、また、 台湾における知日派の重鎮として、その実績を讃 えられている。

³³ 江氏はインタビューで「私の友人である辜濂松会長が病 気になり、私にぜひとも中国信託に来てほしいと言われま した。辜氏は私の30年来の親友であると共に、この30年 間海外に出張する際には必ず彼が同行してくれていた。彼 にはとても恩があるので、私は喜んでお手伝いしたいと思 い、中国信託の最高顧問に就任したのです。」と語った。

終わりに~江丙坤氏を偲ぶ

2018 年 12 月 8 日夜、台日商務協進会の会員 LINE に緊急ニュースが飛び込んだ。江氏が台北 市内の晶華ホテルのレストランで突然意識を失い、 搬送先の馬偕医院で緊急手術を受けているという。 12 月 16 日は江氏の 88 歳の誕生日であり、友人を 囲んでの誕生パーティー中であったという³⁴。協 進会会員は会長の無事を皆で一心に祈ったが、わ ずか 2 日後の 12 月 10 日夜、動脈剥離により江氏 は帰らぬ人となった。享年 87 歳であった。

江氏は、2014年以降4年間、CTBC 最高顧問、 東京スター銀行会長として、毎月のように日台間 を行き来し、また、三三会、協進会のミッション 団長として、47都道府県をくまなく回り、日台間 のビジネス交流を行っていた。その結果、中国信 託商業銀行は、日本の有力な地方銀行と次々と MOU を調印し、東京スター銀行と共に地域の中 小企業の海外展開支援を行っている。さらに、中 国信託商業銀行ではクロスボーダー事業部を新設 し、日本からの技術導入による日台連携により、 ASEAN や中国に展開するためのコンサルティン グを行っているという。辜振甫氏が設立し、江氏 がサポートした「台日商務協議会」では、1996年 ~2008年の18年間、年に数回程度、日本の中小 企業による「技術投資ミッション³⁵」派遣事業の 受入れと台湾での技術投資商談会を行っていた。 辜振甫氏から継承された、江氏の日台技術交流の 理念が、数十年の時を経て、今も中国信託の事業 に受け継がれている。

日台貿易経済交流に生涯を懸けた江丙坤氏の、 公の場での最後のスピーチとなったのが、2018年 12月7日金曜日夜の、東京スター銀行「クリスマ スパーティー」冒頭の会長挨拶であったという³⁶。このクリスマスパーティーには、株主である中国信託商業銀行(CTBC)童会長を始め、CTBCの主要幹部が訪日し、東京スター銀行の取締役、社員一同が列席した。このスピーチの中で、江氏は、2018年は国内外共、大変厳しい一年であったが、世界経済が混迷している中でも、2019年、2020年の日本での景気やビジネスの可能性に強い期待を寄せていたという。また、少子化、マイナス金利、消費税増税などのマイナス要素もあり、日本の金融業界は厳しい環境下であることにも配慮を忘れず、同銀行の行員が一丸となって達成した成果を大いに慰労し、今後の頑張りについて鼓舞するような、力強いスピーチであったという。

江氏のもとで三三会秘書長(事務局長)を務めた郭盛淇氏によれば³⁷、江会長の友人であり、郭氏の敬服する三三会初代会長で、京劇を深く愛した故辜振甫氏は、「人間は最後には舞台から降りる時がある。ステージから降りる場合には、人から後姿がきれいに見られるようにしなさい。」と常々語っていたという。江氏は、故辜振甫氏、故辜據松氏に倣い、日台交流にその一生を懸けながら、辜一族から託された東京スター銀行会長の年末挨拶を最後にして、静かに綺麗に舞台を降りていった。

2018年12月17日(月)~21日(金)には、江 丙坤氏が公職で最後の勤務となった海峽交流基金 會ビルの「公亮廳」³⁸に江氏を偲ぶ追悼の祭壇が 設けられ、多くの関係者が献花に訪れた。江氏ら しい素晴らしく、そして厳かな儀式であったとい う³⁹。筆者に対しても、いつも笑顔で優しくお声

^{34 2018}年12月8日付自由時報電子報記事による。

³⁵ 筆者は2004年~2008年、赤澤ミッションの成果である 日台ビジネス協議会の主任として、「台日商務協議会」と協 調し、「技術投資ミッション」の企画運営を行っていた。

^{36 2019} 年 1 月 7 日、中国信託商業銀行組織関係部へのヒアリングによる。

^{37 2011} 年 7 月に実施した三三会郭秘書長 (当時) へのヒアリングによる。

³⁸ 両岸関係の改善に尽力した海基會初代会長辜振甫氏の字名である「公亮」から名付けられた記念ホール。

掛けくださり、しかし、時には激しく厳しい言葉で「日本と台湾の交流への思い」の温度差を憂いていた江丙坤氏は、まさに台湾では少なくなりつつある知日派の重鎮であった。江氏のご冥福を心よりお祈り申し上げ、本稿を終えたい。

注)本稿の執筆にあたっては、2014年12月24日の江丙坤氏のインタビューで得た情報を骨子として、筆者が関係者に事実確認の上、事例分析及び執筆を行っている。本稿に記載された事実関係については、公益財団法人日本台湾交流協会及び所属団体の見解とは異なる場合があることを改めて申し添える。

<参考文献>

江丙坤(1995)『私の中の日本・台湾』日本工業新聞社.

松井惇治(2001)『随感 台湾今昔』大成出版社

東亜経済会議台湾委員会編(2003)『東亜経済会議三十年史』東亜 経済会議台湾委員会

黄天才、黄肇行(2005)『勁寒梅香:辜振甫人生紀實』聯經出版公司 根橋玲子(2011)「第2節日台経済交流を支えてきた台湾人キーマン:聞き取り調査の紹介」財団法人交流協会共同研究助成事業(人文・社会科学分野)報告書『台湾人ビジネスマンのライフヒストリーから見えてくること:日台アライアンスを成功に導くキーパーソン』プロジェクトリーダー:新宅純二郎(東京大学大学院経済学研究科准教授)

井上孝 (2013) 日台交流にかける思い〜江丙坤理事長インタビュー 〜『交流』No.868 (2013 年 7 月) 公益財団法人交流協会発行 中国信託商業銀行 (2013)『辜濂松先生追悼集』中国信託商業銀行 発行

根橋玲子、岸保行、藤原弘 (2015)『〔連載〕日台経済交流の礎を築

いた人々 第四回江丙坤氏(前編) 三三会・会長、台日商務交流協進会・会長、中国信託ファイナンシャルホールディング・最高顧問、東京スター銀行・取締役会長』赤門マネジメント・レビュー14巻5号(2015年5月)

根橋玲子、岸保行、藤原弘 (2015)『〔連載〕日台経済交流の礎を築いた人々 第五回 江丙坤氏 (後編) 三三会・会長、台日商務交流協進会・会長、中国信託ファイナンシャルホールディング・最高顧問、東京スター銀行・取締役会長』赤門マネジメント・レビュー14巻7号 (2015年7月)

根橋玲子 (2015)「鹿港民俗文物館・中国信託商業銀行「文薈館」を 訪ねて~辜振甫氏・辜濂松氏を偲ぶ (後編) ~」『交流』No.895 (2015 年 10 月) 公益財団法人交流協会発行

江丙坤(2016)『日台の架け橋として 居之無倦、行之以忠』日本工 業新聞社

海峽交流基金會新聞(2018 年 12 月 25 日)『悲傷與不捨:海基會對於江丙坤前董事長辭世表達沉痛哀悼』107 年第 032 號

(参考) 台日商務交流協進會(台日經濟貿易發展基金會)

HP:http://www.twjp.org.tw

同会の前身は、日台貿易インバランスの解消を目的に、日台双方の中小企業の技術協力促進、経済・貿易関係発展に寄与した団体「台日商務協議会(中日商務協議会)」であり、2009年に「社団法人台日商務交流協進会」として改組した。日本側のカウンターパートは、公益財団法人交流協会内の「日台ビジネス交流推進委員会」であり、日台中小企業のビジネス関係を重視し、日台共同での海外市場開拓を推進している。また、日本商工会議所と MOU を締結し、日台の地域経済活性化や地域中小企業の利益拡大に向けた事業を行う。同会秘書長は、中国信託商業銀行黄章富シニアヴァイスプレジデントが兼任している。

^{39 2019} 年 12 月 25 日、中国信託商業銀行組織関係部へのヒアリングによる。本稿の執筆にあたっては、同部顧問江畑裕美子氏に多大なご協力を得た。心よりお礼を申し上げたい。